

平成 25年

第 2 回通常総会 報告書

- 1. 平成 24 年度事業報告
- 1. 平成 25 年度事業計画
- 1. 平成 25 年度収支予算

平成 25 年 6 月 14 日 (金)
午後 16 時 00 分
於. ロイヤルパークホテル

公益社団法人 日本橋法人会

第2回通常総会次第

第1部

1. 開会の辞
2. 会長挨拶
3. 定足数報告
4. 議長選出
5. 議事録署名人選出
6. 議案審議

第一号議案 平成24年度決算報告

第二号議案 役員改選の件

7. 報告事項（理事会承認）
 - (1) 平成24年度事業報告
 - (2) 平成25年度事業計画
 - (2) 平成25年度収支予算

8. 来賓祝辞

9. 閉会の辞

第2部 懇親会

1. 開会の辞
2. 会長挨拶
3. ご来賓祝辞
4. 乾杯
5. 花束贈呈
6. ご挨拶
7. 閉会の辞

平成24年度 事業報告

I. 概況

平成24年度事業概況についてご報告申し上げます。本年度は、新公益法人制度への移行初年度であり、公益社団法人としての自覚のもと組織が一体となり「企業及び社会の健全な発展に貢献する納税者団体」としての理念のもと、法人会の原点である「税」に関する事業に力を注いでまいりました。

特に本年度も管内の小・中学校の諸先生のご協力のもと、生徒対象の租税教育、また税に関する「絵はがき」の募集を管内小・中・高校生・一般を対象に実施し、優秀作品にはそれぞれ各校の生徒に賞状を授与致しました。

また、受賞した作品はカレンダーとして作成し、ご好評を頂きました。これらの取り組みは、法人会が租税教育活動を通じ、税に対する正しい知識と理解、税金の大切さを認識してもらい、我が国の申告納税制度の推進、納税思想の高揚に貢献し「国政の健全な運営の確保」に寄与するものであります。

また、会の存続には会員の増強が不可欠であり、会員数の減少に歯止めを掛け組織力アップのために、会員増強に傾注してまいりました。

更に、地域社会の健全な発展のため、他団体との共催事業をはじめ町会、商店会等を通じ地域社会活動に積極的に協力、貢献してまいりました。

以上、当会はその基本的指針である「良き経営者を目指すものの団体」として会務と地区とが一体となり健全な納税者団体として税知識の普及、租税に関する調査研究並びに適正な申告納税制度の推進に努め、企業と地域社会の健全な発展に貢献し、活発に事業を実施してまいりました。

以下、その概要をご報告致します。

1. 会務関係

(1) 納税表彰、小・中学生に対する租税教育を延べ4回、小・中・高・一般に対する「絵はがき」コンクールには延べ201点のご応募がありました。優秀作品には会長賞、税制委員長賞、青年部会長賞、女性部会長賞、並びに日本橋税務署長賞、東京都中央都税事務所長賞、中央区長賞の各賞を授与し、更に優秀作品をカレンダーにして関係者をはじめ多くの方々に配付、税の正しい理解とPRに努めました。

(2) 会員増強は、会の根幹をなす重要事業の一つであり、推進活動に本年度も努力してまいりましたが、依然として退会法人が多く、その結果期首会員総数4,941社・加入率57.6%でしたが、期中に211社の新規加入、一方で転出・廃業その他の理由により341社の退会があり、期末に4,811社・加入率56.1%となりました。

また、本年度も新入会員を対象に「税務研修会及び役員との交流会」を実施、研修と相互の親睦を図りました。

(3) 本部に於いて新設法人説明会、決算法人説明会、改正税法説明会、調査部法人対象税務研修会、法人税申告書の書き方講座等の税務研修を開催するとともに、地区、部会、支部においても税務研修会を適時開催しました。また税理士による無料の税務相談を実施し、会員の税務問題に対する幅広いニーズに個別に対応してまいりました。

また、現在国税庁で推進しているe-Tax、eLTAXの体験セミナーを実施し、納税思想の高揚に努めてまいりました。

(4) 本年度も我が国の税制について調査研究を行い、その改正要望事項を全国法人会総連合で取り纏め、「25年度税制改正要望意見書」として提言が決議されました。またその実現に向け関係議員、関係官庁に陳情を行いました。

特に、当会が永年改正を要望してきた「中小企業事業承継税制」の改善について、一步前進した改正をみたのは、当会をはじめとする法人会の要望が実現したものであります。

更に、「26年度改正要望意見書の取り纏め」に当たり、全国法人会総連合で実施するアンケートに当会のホームページ上で一般対象にその協力を呼びかけ、収集に協力して参りました。

(5) 一昨年の東日本大震災を機に、防災に対する意識が高まり、また環境問題が大きく取り上げられている中、当会は本年度も防災、防犯や環境問題について本部、地区、支部が一体となり研修会、体験等に取り組んでまいりました。

また、地元企業の未婚の役職員を対象に婚活事業を行い、企業の役職員の定着と地域の活性化に協力してまいりました。

(6) 本年度は、発行月調整のため「にほんばし かわら版」を年3回発刊し、会員はもとより一般の方への情報誌として税関連記事、地元記事を中心にローカル情報誌として、親しみやすさをモットーに内容充実に努めてまいりました。

また、IT化時代に対応したPC研修会を今年度も積極的に実施、更にホームページの充実にも努め、24年度においては月平均アクセス数15万件という実績を得、多くの会員、一般の方にHPを閲覧頂き、税をはじめとする広報活動に努めてまいりました。

(7) 福利厚生事業については、新たに東京都火災共済協同組合・東京都中小企業共済協同組合、いわゆる「とみん共済」と提携し、会員のための火災共済、自動車総合共済の導入について協議をしてまいりました。また従来から導入している厚生諸事業の充実、推進にも努めてまいりました。

(8) 特別研修部会、源泉部会、青年部会、女性部会の各部会においてはそれぞれの部会が特色ある税務研修、経営研修をはじめ、社会貢献活動、相互交流会、親睦会等を開催し、地域社会の発展、また自己研鑽にも努めてまいりました。

2. 地区関係

- (1) 地区数を1の部地区から6, 7の部地区的計6地区から、更なる地区事業の活性化を図ることを目的に、6, 7の部地区を6と7の部地区に分割し、事業を行うことと致しました。
- (2) 地区役員連絡協議会を開催し、地区事業及び各支部事業の推進について、また各支部の会員増強運動等について協議してまいりました。
- (3) 1の部地区から7の部ごとに各地区共催にて“税務研修と交流会”及び“税務研修と座談会”を実施し、税務研修並びに会員と税務当局との意見交換の場を設け、相互の信頼関係の醸成にも努めてまいりました。
- また、各連合町会と共に防犯研修を実施致しました。

以上、本年度もご当局をはじめ役員・会員各位のご理解とご協力を賜り、お陰を以って諸事業が円滑且つ活発に展開できましたことを厚く御礼申し上げます。

平成25年 6月14日

会長	西川	恵
副会長	國分	勘兵衛
同	三田	芳裕
同	山本	徳治郎
同	岡常	吉洋
同	細田	

II. 主な活動

1. 税知識の普及を目的とする事業

広く新設法人説明会、決算法人説明会をはじめ、各種税務研修会や個別に税務相談等、税に関する研修会を積極的に実施し、適正な申告納税制度の推進に寄与し、正しい税知識の普及に努めてまいりました。また、地区をはじめ支部、部会においても税に関する研修会を逐次開催し、税知識の普及活動に努めてまいりました。

[担当；事業委員会・組織委員会・各地区・各支部・各部会]

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

会員はもとより一般の不特定多数の者に、適正な申告納税制度の理解と定着、並びに納税意識の高揚を図り、以て、我が国租税収入の基盤を支えていることを周知するため各種の事業を実施致しました。

具体的には、納税表彰、小・中学生に対する租税教室、小・中・高校生・一般対象の税に関する「絵はがき」コンクールの実施、「税を考える週間」における街頭広報キャンペーン、地域イベントを通じての税の広報活動、情報誌やホームページからの税情報の発信、更に国・地方が推進している e-tax・eLTAX の利用率拡大に協力し、納税意識の高揚を図ってまいりました。

[担当；総務委員会・社会貢献委員会・税制委員会・広報委員会・IT委員会・各支部・各部会]

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

税制に関する調査研究を行い、上部団体が実施するアンケートを当会で広く取り纏め、上部団体である全法連に答申、税制改正要望意見書を政府、国会、地元選出議員、関係官庁にその実現に向け働きかけてまいりました。

また、全法連が企画する青年の集いに青年経営者が参加し、税制等に関する意見交換、情報交換等を行いました。

更に、東京税理士会日本橋支部等と情報交換、意見交換を行い、税務行政の円滑な執行に資してまいりました。

[担当；総務委員会・税制委員会・各部会]

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

企業を取り巻く環境は税に止まらず、経営、経理、労務、法務をはじめ多くの知的専門性が要求される。当会は、これら企業のニーズに応えるため幅広い研修会を実施し、企業の健全な発展に努めてまいりました。また、専門家による法律相談、労務相談、更に情報誌「にほんばし かわら版」やホームページにより企業有用情報の発信に努めてまいりました。

[担当；事業委員会・広報委員会・IT委員会・各地区・各支部・各部会]

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

企業の社会的責任が重要視され、企業統治についても益々注目されている。当会は、一企業では困難な社会的責任の遂行に、団体としての優位性・有効性から地域行政、更に種々の団体と協力して、健全な地域社会への貢献を目的とし事業に協力、実施してまいりました。

特に本年度は、防災・防犯研修や活動、更に中央区とも連携協調を図り、喫緊の課題として充分な情報交換を行ってまいりました。

また、「日本橋川」の浄化活動や環境問題は、都や中央区が推進している環境に優しいエネルギー政策について広報等に努めてまいりました。

[担当；社会貢献委員会・広報委員会・IT委員会・厚生委員会・各支部]

6. 会員の福利厚生に関する事業

当会は会員の福利厚生事業として、簡易生命保険団体保険料払込制度に係る集金事務及び葬祭サービスに係る事業並びに「とみん共済」事業の導入について協議してまいりました。

[担当；厚生委員会]

7. 会員の支援に資するための事業

会員企業を支援するため、保険事業及び企業保全を目的とした事業の推進をはじめ、各種優待制度により地域加盟店の活性化と利用者の利便性を提供してまいりました。また、役員、会員を対象に各種親睦会などを実施、異業種交流を図り、情報交換、意見交換等を通じ、企業相互の交流に資してまいりました。

[担当；総務委員会・厚生委員会・各地区・各支部・各部会]

8. 組織・財政基盤の強化

会員増強は、会の存続基盤、財政基盤の中心であることから、組織委員会を中心とになり、本部・支部が一体となり積極的に増強運動を推進し全支部が加入率60%を達成するよう努力してまいりました。高加入率の支部はその維持と向上、更に支部事業の活性化に努めてまいりました。

[担当；組織委員会・各地区・各支部]

9. 部会活動の充実

各部会は、本年度も引き続きそれぞれの部会の特徴を活かし、部会員はもとより一般の方も対象に、より魅力ある事業活動に努めてまいりました。

[担当；特別研修部会、源泉部会、青年部会、女性部会]

10. 地区活動の充実

正副地区長会並びに地区役員連絡協議会を開催し、関係官庁をはじめ各地区・支部相互の情報交換を図りながら事業の活性化並びに会員増強運動等地区活動に必要な事項について協議してまいりました。

また、地区ごとに地区合同研修会を実施し、会員相互及び関係官庁との意見交換並びに質疑応答の場を設け、相互の信頼関係の醸成に努めてまいりました。

[担当；各地区]

11. 会務運営の充実

(1) 事業運営の円滑化への対応

法人会事業活動の効率的な運営を図るために、各部・各委員会と連絡を密にとるとともに、上部団体及び他の関係諸団体との連絡協調を図りながら、相互に情報交換を図り各種の事業運営に反映させるよう、積極的に提言することに努めてまいりました。また、公益社団法人移行後の会運営についての具体的方策について協議し、取り組んでまいりました。

[担当；総務委員会]

(2) 公益法人制度移行後の対応

当会は、24年4月に公益社団法人へ移行し、諸規定の整備並びに支部を対象にした公益会計基準に則った決算書の作成セミナーを実施しました。

この度の移行を以て、当委員会の所期の目的を達成することとなりましたので委員会を解散することとなりました。短い間ではありましたが、各位のご理解とご協力に深く感謝申し上げ、今後とも公益社団法人としての事業の推進はもとより、当会の発展に格段のご理解、ご協力を御願い致します。

[担当；公益法人制度改革特別委員会]

(3) 予算運用の適正化

予算の効率的・効果的運用を目指し、適正な会計処理に基づく予算の作成・執行に努めるとともに、新公益法人会計基準に準拠した会計処理基準に基づく会計処理に努めてまいりました。

[担当；予算委員会]

12. 諸会議の開催

(1) 第1回通常総会

開催年月日	議案審議	出席者数
平成24年5月28日	第1部 総会	4,941名（委任状共）
	1. 平成23年度 決算報告報告承認の件	
	報告事項	
	1. 平成23年度事業報告	
	2. 平成24年度事業計画	
	3. 平成24年度収支予算	
	第2部 公益社団法人設立記念パーティー	

(2) 日本橋税務関係団体合同役員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成24年7月30日	8団体合同役員会	108名
平成25年1月28日	同上	115名

(3) 理事会・支部長会議

開催年月日	議題等	出席者数
平成24年 4月27日	総会に提出する議案について	54名
平成24年10月10日	税を考える週間行事・下期事業について	51名
平成25年 3月 8日	25年度事業計画・予算案について	54名

(4) 総務委員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成24年10月 4日	上期事業報告・下期事業計画について	8名
平成25年 3月 1日	事業報告・事業計画について	11名

(5) 予算委員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成24年10月 4日	上期事業報告・下期事業計画について	8名
平成25年 3月 1日	収支予算案について	11名

(6) 社会貢献委員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成24年 7月 11日	上期事業報告・タックスフェア2012について	8名
平成25年 1月 25日	事業報告・事業計画案・タックスフェア2013について	8名

(7) 女性部会役員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成24年 6月 21日	平成24年度女性部会事業について	11名
平成24年 11月 14日	10周年祝賀会打合せ他について	6名
平成25年 1月 30日	10周年祝賀会報告他について	8名
平成25年 2月 25日	平成24年度事業・会計中間報告他	10名

(8) 特別研修部会世話人会

開催年月日	議題等	出席者数
平成24年 4月 14日	総会提出の議案について	9名
平成24年 8月 29日	施設見学会について	9名
平成24年 9月 6日	施設見学会について	5名

(9) 源泉部会役員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成24年 4月 10日	定時連絡協議会提出の議案について	9名
平成24年 8月 24日	下期事業計画・部外研修会について	9名

(10) 事業委員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成24年 7月 9日	下期事業計画について	7名

平成25年2月 7日 事業報告・事業計画案について 9名

(11) 組織委員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成24年 7月25日	上期事業報告・下期事業計画について	10名
平成25年 2月 8日	事業報告・事業計画案について	10名

(12) 青年部会役員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成24年 4月12日	総会に提出する議案の審議他	13名
平成24年 7月12日	第一ブロック研修会について	13名
平成24年 9月25日	平成24年度上期事業報告について	10名
平成25年 2月28日	平成24年度事業・会計中間報告他	8名

(13) 税制委員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成24年 6月13日	平成24年度税制改正要望について	6名
平成25年 1月24日	平成24年度税制改正要望の取り纏について	6名

(14) 広報委員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成24年6月27日	会報第209号(秋季号)の編集計画について	9名
平成24年8月 3日	会報第210号(新春号)の編集計画について	9名
平成24年11月2日	会報第211号(春季号)の編集計画について	8名
平成24年12月3日	会報第211号(春季号)の編集進捗状況について	9名
平成25年3月 6日	会報第212号(夏季号)の編集計画について	9名

(15) I T委員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成24年 8月24日	下期事業計画について	6名
平成25年 1月18日	事業報告・事業計画について	5名

(16) 厚生委員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成24年 6月18日	下期事業計画について	8名
平成25年 2月 6日	事業報告・事業計画について	6名

(17) 正副地区長会議

開催年月日	議題等	出席者数
平成24年7月26日	地区別税務研修・座談会及び懇談会の実施について	8名
平成25年2月15日	事業報告・収支報告・事業計画・予算案等	11名

(18) 地区役員連絡協議会

開催年月日	議題等	出席者数
平成24年9月 3日	1の部地区 支部活動・地区活動について	29名
平成24年9月 3日	2の部地区 支部活動・地区活動について	"
平成24年9月 3日	3の部地区 支部活動・地区活動について	"
平成24年9月10日	5の部地区 支部活動・地区活動について	26名
平成24年9月10日	4の部地区 支部活動・地区活動について	"
平成24年9月10日	6・7の部地区 支部活動・地区活動について	"

13. 諸行事の開催

(1) 総務委員会関係

開催年月日	行事名	内容	参加者数	
			総数	内一般
平成24. 5. 11	会計監査	平成23年度会計監査	5	
" 10. 22	街頭キャンペーン担当者会合	街頭広報キャンペーンについて	26	
" 11. 12	タックスフェ72012街頭広報キャンペー	日本橋プラザ・高島屋・三越にて実施	一般参加	同左
平成25. 2. 4	歴代日本橋税務署幹部との懇談会	歴代署長との懇談会	9	6

(2) 予算委員会関係

開催年月日	行事名	内容	参加者数	
			総数	内一般
平成24. 5. 11	会計監査	平成23年度会計監査	5	

(3) 公益制度改革特別委員会関係

開催年月日	行事名	内容	参加者数	
			総数	内一般
平成25. 3. 8	公益会計セミナー	於：東実健保会館	54	

(4) 社会貢献委員会関係

開催年月日	行事名	内容	参加者数	
			総数	内一般
平成24. 4. 8	日本橋まつり	ティッシュ配布・みつまめ販売	一般参加	同左
" 7. 22	日本橋川净化活動	橋洗い・元気玉投入	一般参加	同左
" 11. 12	タックスフェ72012 特別講演会	『急変する最近の金融動向と企業経営』 司会：社会貢献委員会長 富田 蓮衛門 氏 講師：金融情報センター 評議員 小山嘉昭氏 於：日本橋公会堂	一般参加	同左
			74	32

(5) 女性部会関係

開催年月日	行事名	内 容	参加者数	
			総数	内一般
平成24. 4. 8 〃 4. 24 〃	日本橋まつり 定時総会・研修会・懇談会	社会貢献活動として参加 みつまめ販売 第一部：定時連絡協議会 第二部：講演会「税務よもやま話」 講師：日本橋税務署長 若尾誠一 氏 第二部：懇談会	一般参加 11	同左
〃 7. 10 〃 7. 22 〃 7. 23 〃 9. 6 〃 9. 21 〃 11. 12 〃 11. 12 〃 11. 21 〃 12. 8 平成25. 2. 23	租税教室 日本橋川浄化活動 租税教室 東法連女連協第一ブロック 合同講演会・交流会 税務研修会 タックスフェア2012街頭広報キャラバン タックスフェア2012特別講演会 女性部設立10周年記念式典 租税教室 租税教室	於：日本橋中学校 橋洗い・元気玉投入 於：日本橋女学館中学校 第一部：演奏会・講演会 第二部：交流会 「平成24年度 今年の税制改正について」 講師：日本橋税務署 審理上席 松島一重 氏 於：日本橋プラザ前 税金マイスター・アンケート収集・ティッシュ配布 『急変する最近の金融動向と企業経営』 司会：社会貢献委員会長 富田 蓮衛門 氏 講師：金融情報システムセンター 評議員 小山 嘉昭 氏 於：日本橋公会堂 第一部：大藤桂子 チェロミニコンサート 第二部：祝賀会 於：久松小学校 於：有馬小学校	1・2年 一般参加 2・3年 10 18 一般参加 74 40 6年生 6年生	同左 同左 同左 1 同左 32 10 同左 同左

(6) 特別研修部会関係

開催年月日	行事名	内 容	参加者数	
			総数	内一般
平成24. 4. 12 〃 4. 24	ゴルフコンペ 定時連絡協議会・講演会	於：川奈ゴルフコース 演題「税務よもやま話」 講師：日本橋税務署長 若尾 誠一 氏	12 32	
〃 8. 3	講演会	演題「身近なもので生き延びろ」 講師：南極料理人 西村 淳 氏	370	197
〃 10. 16 〃 10. 23	ゴルフコンペ 施設見学会	於：アスレチックゴルフ俱楽部 国技館パックヤード・三笠記念館・ 海上自衛隊第二術科学校・	16 28	
平成25. 1. 30	新春賀詞交歓会	第一部 新春初笑い 講師：真打 桂 春蝶 氏 第二部 賀詞交歓会	39	
〃 3. 5	講演会	『自民党政権と日本経済の展望』 講師：TBSテレビ報道局 杉尾秀哉 氏	38	1

(7) 源泉部会関係

開催年月日	行事名	内 容	参加者	
			総数	内一般
平成24. 5. 15 〃 〃 〃	定時連絡協議会 定例研修会第223回	源泉所得税の改正点	21 42	10
〃 6. 22	基礎研修会第127回	源泉所得税の基礎	54	16
〃 8. 7	基礎研修会第128回	非居住者・報酬料金	38	10
〃 9. 12	基礎研修会第129回	退職所得	47	10
〃 10. 17	第40回部外研修会	講演会「NTA～理想と現実～」	25	13

" 10. 29 平成 25. 1. 21	定例研修会第 224 回 定例研修会第 225 回	講師：日本橋税務署副署長 青木幸弘 氏 年末調整のしかた 給与所得者の確定申告	185 43	79 9
--------------------------	------------------------------	---	-----------	---------

(8) 事業委員会関係 決算法人説明会

開催年月日	対象法人数	出席社数	開催年月日	対象法人数	出席社数
平成 24. 4. 5	802	54	平成 24. 10. 11	697	46
" 5. 11	1,051	57	" 11. 8	667	39
" 6. 12	1,324	85	" 12. 7	2,563	168
" 7. 6	1,018	47	平成 25. 1. 18	748	37
" 8. 22	1,187	53	" 2. 21	1,083	38
" 9. 7	1,924	126	" 3. 18・19	5,225	577

事業委員会関係 新設法人説明会

開催年月日	対象法人数	出席社数	開催年月日	対象法人数	出席社数
平成 24. 4. 6	182	16	平成 24. 10. 12	195	21
" 6. 13	262	25	" 12. 7	333	28
" 8. 23	254	25	平成 25. 2. 21	252	24

事業委員会関係 税務相談室（隔週水曜日）

税務相談 開催年月日	利用者数		税務相談 開催年月日	利用者数	
	総数	内一般		総数	内一般
平成 24. 4. 4・18	4		平成 24. 10. 17・31	4	
" 5. 30	3		" 11. 14・28	0	
" 6. 13・27	4		" 12. 12	3	
" 7. 11・25	0		平成 25. 1. 16・30	3	
" 8. 29	0		" 2. 13・27	1	
" 9. 12・26	0		" 3. 13・27	0	

事業委員会関係 無料法律相談室（隔週水曜日）

法律相談 開催年月日	利用者数		法律相談 開催年月日	利用者数	
	総数	内一般		総数	内一般
平成 24. 4. 11・25	3		平成 24. 10. 10・24	1	
" 5. 23	3		" 11. 7・21	0	
" 6. 6・20	2		" 12. 5	0	
" 7. 4・18	2		平成 25. 1. 23	0	
" 8. 22	1		" 2. 6・20	0	
" 9. 5・19	2		" 3. 6・27	1	

事業委員会関係 労務相談室（隔週水曜日）

労務相談 開催年月日	利用者数		労務相談 開催年月日	利用者数	
	総数	内一般		総数	内一般
平成 24. 4. 4・18	1		平成 24. 10. 17・31	0	
" 5. 30	0		" 11. 14・28	0	
" 6. 13・27	1		" 12. 12	2	
" 7. 11・25	0		平成 25. 1. 16・30	0	
" 8. 29	0		" 2. 13・27	0	
" 9. 12・26	3		" 3. 13・27	0	

事業委員会関係 申告書の書き方説明会

開催年月日	会 場	出席者総数	内一般出席者	講 師
平成25.2.13~15・18(全4回)	東実健保会館	58	5	日本橋税務署 法人1部門 松島審理上席(13・14・18日) 佐藤審理上席(15日)

事業委員会関係 初級簿記講座

開催年月日	会 場	出席者総数	内一般出席者	講 師
平成24.4.4~(全16回) 〃9.13~(全16回)	法人会研修室 法人会研修室	16 11	2 1	税理士 岩川由美子 先生

事業委員会関係 法人税の重要ポイント

開催年月日	会 場	出席者総数	内一般出席者	講 師
平成24.7.3~9.10(全10回)	法人会研修室	17	0	税理士 久嶋圭一 先生

事業委員会関係 その他の事業

開 催 年 月 日	行 事 名	内 容	参加者	
			総数	内一般
平成24.4.10	新入社員ビジネスマナー研修会	会員企業の新入社員を対象として 講師：伊藤忠シェアードマネージメント㈱ 中江真知子氏	129	2
〃 4. 17	経理実務の基礎講座	講師：大原簿記学校講師・税理士 久嶋圭一 氏	128	2
〃 8. 3	特別講演会	演題「身近なもので生き延びろ」 講師：南極料理人 西村 淳 氏	370	197
〃 10. 19	コンプライアンス&実務法令セミナー	講師：伊藤忠シェアードマネージメント㈱ 山田直樹氏	33	
〃 10. 23	法人税関係等改正説明会	講師：日本橋税務署担当官・都税事務所担当職員	251	4
〃 10. 25	調査部所管法人研修会	第一講座「調査部の現状とコボレートがバランスの充実」 講師：東京国税局調査四部長 東 秀雄 氏 第二講座「平成24年度税制改正等について」 講師：東京国税局調査第一部 調査審理課 主任 林 浩二 氏 第三講座「印紙税研修 読りやすい事例を中心に」 講師：東京国税局課税第二部 実務指導専門官 小林 丞 氏 演題「注目されている税制改正の概要とこれからの実務対応」 講師：税理士 荘米 裕 氏	183	23
平成25.2.21	第一ブロック合同税務研修会		622	513

(9) 組織委員会関係

開 催 年 月 日	行 事 名	内 容	参加者	
			総数	内一般
平成24.8.30	新規加入会員研修会及び交流会	新入会員研修・役員との交流会	27	
平成25.2.1	新規加入会員研修会及び交流会	新入会員研修・役員との交流会	51	

(10) 青年部関係

開 催 年 月 日	行 事 名	内 容	参加者	
			総数	内一般
平成24.4.6	第1回定時連絡協議会・講演会	第一部：定時連絡協議会 第二部：講演会「税務よもやま話」 講師：日本橋税務署長 若尾誠一 氏	23	
〃 4. 8	日本橋まつり			
〃 7. 10	租税教室	社会貢献活動として参加 あんみつ販売・ティッシュ配布 於：日本橋中学校	一般参加 1・2年	同左
〃 7. 22	日本橋川浄化活動	橋洗い・元気玉投入	一般参加 2・3年	同左
〃 7. 23	租税教室	於：日本橋女学館中学校		

"	8. 27	PC会計セミナー	講師: 漢シンクキューブ 代表取締役 中川樹一郎 氏	20	2
"	8. 28	税務研修会・署幹部との交流会	第一部: 税務研修会 「NTA~理想と現実~」 講師: 日本橋税務署副署長 青木幸弘 氏	18	1
"	7. 29	日本橋橋洗い	第二部: 交流会 社会貢献活動として参加	一般参加	同左
"	9. 4	東法連青連協全体連絡会議	第一部: 研修会 「ペップトークの理論と応用」 講師: 岩崎由純 氏	17	
"	10. 3	青連協第一ブロック合同研修・交流会	第二部: 交流会 第一部: 講演会 「世界の戦場から平和を考える」 講師: 戦場カメラマン 渡部陽一 氏	147	53
"	11. 12	タックスフェア2012街頭広報キャンペーン	第二部: 交流会 於: 日本橋プラザ前 税金クイズ・アンケート収集・ティッシュ配布	一般参加	同左
"	12. 8	租税教室	於: 久松小学校	6年	同左
"	12. 14	特別講演会・年末懇親会	第一部: 講演会 「ポジティブマインドメーカー」 講師: 斎藤礼子 氏	22	
平成25.	2. 23	租税教室	第二部: 懇談会 於: 有馬小学校	6年生	同左

(11) 税制委員会関係

開催年月日	行事名	内 容	参加者	
			総数	内一般
平成24. 7. 10	租税教室	於: 日本橋中学校	1・2年	同左
" 7. 23	租税教室	於: 日本橋女学館中学校	2・3年	同左
" 10. 23	法人税関係等改正説明会	講師: 日本橋税務署・中央都税事務所 担当官	251	4
" 11. 15	陳情	民主党東京都第2区総支部長中山よしあつ氏	4	
" 11. 26	調査部所管法人研修会	第一講座「調査部の現状とコードレートがバランスの充実」 講師: 東京国税局調査四部長 東秀雄 氏 第二講座「平成24年度税制改正等について」 講師: 東京国税局調査第一部 調査審理課 主査 林 浩二 氏 第三講座「印紙税研修 誤りやすい事例を中心に」 講師: 東京国税局課税第二部 実務指導専門官 小林 丞 氏	183	23
" 12. 3	相続税研修会	講師: 税理士 駒井栄次朗 氏	56	3
" 12. 8	租税教室	於: 久松小学校	6年生	同左
平成25. 1. 31	陳情	自由民主党 辻 清人氏	4	
" 2. 21	第一ブロック合同税務研修会	演題「注目されている税制改正の概要とこれからの実務対応」 講師: 税理士 荻米裕 氏	622	513
" 2. 23	租税教室	於: 有馬小学校	6年生	同左

(12) 広報委員会関係

発刊号	発刊日	掲載記事	頁数
夏季号(208号)	6月28日	「10年後の日本橋」日本橋地域ネットワーク100年計画委員会 企画委員長 山本勝彌 氏・税制改正のあらまし・お江戸日本橋舟めぐり 他 税に関する絵はがきコンクール開催・ランチ紹介「小春軒」 他	32
秋季号(209号)	9月27日	西川恵会長インタビュー・税務署異動記事・日本橋地区夏祭り 江戸東京博物館開館20周年記念特別展「日本橋」・日本橋橋洗い開催・ランチ紹介「ロイヤルパークホテル シンフォニー」他	44

新春号(210号)	12月27日	年頭挨拶・どうなる2020東京オリンピック・パラリンピック招致～鈴木招致委員会 戦略広報部長インビテー・平成24年度納税表彰式を挙行・厚生員会だより・ オフ写真で綴る「タクシフェア2012」・税に関する絵はがきコンクール開催・ 南極料理人 西村 淳 氏 講演会録・特別研修部会だより・ ランチ紹介「カフェ・シェ・アンド・レ・ド・カ・サクレブル」・日本橋秋の祭典 他	60
-----------	--------	--	----

(13) IT委員会関係

開催年月日	行事名	内容	参加者数	
			総数	内一般
平成24. 8. 27	PC会計セミナー	講師:㈱シンクキューブ 代表取締役 中川 樹一郎 氏	20	2
" 12. 4	e-Tax・eLTAX体験セミナー(午前・午後)	パソコンによるe-Tax・eLTAX体験・研修	5	2

(14) 厚生委員会関係

開催年月日	行事名	内容	参加者数	
			総数	内一般
平成24. 4月～	人間ドック	随時		
" 4月～	協賛加盟店特別優待制度	随時		
" 4月～	お江戸日本橋亭優待券	随時		
" 4月～	儀式共済サービス	随時		
" 4月～	大同生命保険・A I U保険	大型保障制度の推進		
" 4月～	アリカンフアミー生命	がん保険・医療保障制度		
" 6. 1. 9. 13. 16	明治座割引観劇券斡旋	「黒蜥蜴」出演:浅野ゆう子・加藤雅也他	5	
" 7. 13	B C P 危機管理セミナー	講師:AIU保険 リスクマネジメント部室長 水橋洋典氏	22	
" 8. 4. 10. 22. 27	明治座割引観劇券斡旋	「大江戸緋鳥 8 0 8」出演:大地真央	10	
" 7. 13	法人会福利厚生制度活用セミナー	講師:日本橋法人会厚生制度受託会社担当名	13	1
" 11. 10. 13. 20. 22	明治座割引観劇券斡旋	「花形歌舞伎」出演:市川猿之助・市川右近他	50	
" 11. 7	日本橋婚活パーティー	於: Alice Tokyo Nihonbashi	66	28

(15) 地区別税務研修会関係

地区名	税務研修会・交流会	参加者	税務研修会・座談会	参加者
1の部地区	9/ 3	39	3/ 6	22
2の部地区	"	39	"	22
3の部地区	"	39	3/ 7	27
4の部地区	9/10	50	"	27
5の部地区	"	50	2/27	29
6・7の部地区	"	50	"	29

(16) 防犯研修会・相互交流会

開催年月日	内 容	参加者
平成24. 11. 16	第一部:研修会 講師:中央警察署長 島田恭一郎 氏 第二部:交流会	68
" 11. 27	第一部:研修会 講師:久松警察署長 中村 登 氏 第二部:交流会	32

(17) 支部活動状況

《総会・役員会》

支部名	開催日	内容	交流会
本町1丁目支部	7月27日	総会	○
本町3丁目支部	6月 7日	役員会	
	6月22日	総会	
本町4丁目支部	5月21日	役員会	○
	6月 1日	総会	
	8月28日	役員会	○
室町1丁目支部	4月22日	総会・懇親会	○
本石町支部	6月15日	総会	○
堀留町2丁目支部	6月22日	総会	○
富沢町支部	2月25日	総会	○
大伝馬町1丁目支部	6月12日	総会	○
小伝馬町2丁目支部	8月 2日	役員会	○
人形町1丁目支部	7月12日	役員会	○
	12月18日	役員会	○
人形町2-1支部	8月18日	総会	○
	3月 3日	役員会	○
蛎殻町東部支部	7月 4日	役員会	○
箱崎町支部	6月12日	総会	○
横山町支部	6月 8日	総会	
馬喰町1丁目支部	5月 7日	役員会	○
	6月11日	"	○
	8月24日	"	○
東日本橋3丁目支部	6月11日	総会	○
東日本橋1丁目支部	10月26日	役員会	
	1月18日	"	○
久松町支部	5月17日	役員会	○
	6月19日	総会	○
浜二支部	7月11日	役員会	○
	3月16日	役員会	○
浜3西部支部	9月25日	役員会	
	12月20日	役員会	
八重洲支部	8月10日	役員会	○
	10月23日	総会	○
	3月14日	役員会	○
日本橋1丁目支部	2月27日	役員会	○

《研修会等》

支部名	開催日	内容
本町 1 丁目支部	7月 27日 1月 24日	税務研修会 本町1丁目町会新春落語会
本町 2 丁目支部	1 1月 9日	広報ティッシュ配布
本町 4 丁目支部	5月 24日	四支部合同税務研修会
室町 1 丁目支部	1 1月 7日 2月 8日	" 税務研修会
室町 3 丁目支部	5月 24日	四支部合同税務研修会
室町 4 丁目支部	1 1月 7日 5月 24日	" 四支部合同税務研修会
本石町 支部	1 1月 7日 5月 24日 1 1月 7日 1月 25日	" 四支部合同税務研修会 本石町支部賀詞交歓会
小舟町 支部 大伝馬町 1 丁目支部	3月 21日 6月 12日	中央区 中小企業支援セミナー 税務研修会
大伝馬町 3 丁目支部	1 1月 6日 10月 19日	" 広報ティッシュ配布(べったら市)
小伝馬町 1 丁目支部	3月 12日 8月 15日	確定申告の普及活動(広報ボールペン配布) 小伝馬町 1 之部町会共催 終戦記念日に石の鐘を撞く会
人形町 1 丁目支部	1 1月 25日	バスハイク
人形町 芳人支部	1 2月 31日	除夜の鐘撞き
人形町 2 - 3 支部	7月 21日	広報ティッシュ配布
蛎殻町 1 丁目支部	1 2月 2日	子供もちつき大会
蛎殻町 東部支部	7月 23日 8月 9日 8月 30日 3月 25日	盆踊り・子供ゲーム大会 広報ティッシュ配布(盆踊り) 町内会・法人会合同ゴルフコンペ 町内会・法人会合同ゴルフコンペ
東日本橋 2 丁目支部	5月 7日	子供祭り
横山町 支部	1月 7日	横山町奉仕会合同新年会
馬喰町 1 丁目支部	9月 9日	バスツアー
東日本橋 3 丁目支部	1月 25日	町会との合同新年会
東日本橋 1 丁目支部	1 2月 2日	餅つき大会
久松町 支部	7月 24日	久松納涼大会・ゴノチャン運動
中洲 支部	7月 15日	納涼盆踊り大会
浜町 1 丁目支部	10月 7日 8月 19日	ゴノチャン運動会 納涼大会
浜 3 西部 支部	1 0月 7日 5月 27日 9月 25日	ゴノチャン運動 クリーンデー・広報ティッシュ配布
浜 3 東部 支部	1 2月 20日 9月 25日	浜3東部支部との合同研修会 研修会 浜3西部支部との合同研修会

通り 1 丁目支部	1月 9日	新年賀詞交歓会
日本橋 1 丁目支部	11月 12日	会員交流会
	3月 10日	税務研修会
茅場町 1 丁目支部	9月 27日	町会合同ゴルフ懇親会
茅場町 2・3 丁支部	4月 7日	お花見大会広報ティッシュ配布
	5月 26日	クリーンデー・広報ティッシュ配布
	10月 27日	クリーンデー・広報ティッシュ配布

平成 25 年度 事 業 計 画

I. 基本方針

本年度は、「公益社団法人」へ移行後 2 年目の事業年度に入り、更に充実した本会の事業目的に適合する公益事業活動に最大限の努力をする。

特に、法人会の基本理念である「企業及び社会の健全な発展に貢献する納税者団体」に立ち返り、法人会の原点である「税」に関する事業を通して申告納税制度の推進、納税思想の高揚に貢献し「国政の健全な運営の確保」に寄与していくこととする。

また、会の存続のため組織・財政基盤の充実を図る必要から、会員増強に力を入れると共に、地域社会の活性化にも取り組むこととする。

II. 重点施策

1. 会員の維持・増強は、会の存続に係わる重要な施策であり、会員の減少に歯止めを掛け、且つ加入率向上に向け強力に各支部をはじめ関係各位の協力を得て加入率の維持向上に努めることとする。
また、国税庁が推進しているいわゆる e-Tax 並びに地方税の eLTax の会員利用率拡大に向け一層の努力をしていくものとする。
2. 会員の最大关心事である税制問題については、税制委員会を中心となり調査研究を行い、公益財団法人全国法人会総連合が取り纏める「税制改正提言書」の作成に協力すると共に、政府・国会・関係官庁に積極的に働きかけ、その実現に努力する。
また、国税庁が推進しているいわゆる e-Tax 並びに地方税の eLTax の会員利用率拡大に向け一層の努力をしていくものとする。
3. 更なる公益事業推進について積極的に検討・協議すると共に、毎年実施している決算法人説明会、新設法人説明会をはじめ、法人税講座、改正税法、簿記講座、経営・経済講演、時事講演等会員の為の有用な事業並びに、税理士・弁護士・社会保険労務士による無料の税務相談・法律相談・労務相談を引き続き実施する。
4. 情報誌「にほんばし かわら版」を通じ、税関係の記事を中心に時事情報、地元情報の提供を行う。
また、IT 研修やホームページの充実により、会員並びに一般の方々に対し会の事業周知を図ると共に、従来にも増しての利用拡大に資することとする。
5. 本年度も「防災・防犯問題」、「環境問題」等を重要テーマに取り上げ、具体的な社会貢献活動について協議すると共に、併せて他の団体と連携を図りながら地域社会の発展等に積極的に協力、推進していくこととする。
6. 厚生事業又は会員支援事業を通じ、会員が“利用しやすい法人会”づくりを目指すこととする。

III. 主な事業計画

1. 税知識の普及を目的とする事業

- (1) 新設法人説明会、決算法人説明会をはじめとする、各種税務研修会の開催
- (2) 個別税務相談の実施
- (3) 地区、支部、部会における税に関する研修会の開催

[担当：事業委員会・組織委員会・各地区・各支部・各部会]

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

- (1) 納税表彰、絵はがき、「税を考える週間」における街頭広報キャンペーンの実施
- (2) 地域イベントを通じての税の広報活動
- (3) 広報誌やホームページによる税情報の発信
- (4) 国・地方が推進している e-Tax・eLTax の利用率拡大運動

[担当：総務委員会・社会貢献委員会・広報委員会・IT委員会・各支部・各部会]

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

- (1) 税制に関する調査研究、税務行政に対する意見要望等の情報収集
- (2) 上部団体が実施するアンケートの取り纏め
- (3) 政府、国会、地元選出議員等に対する税制改正に関する提言の実施
- (4) 全法連主催の青年の集い、女性フォーラムへの参加による情報交換等の実施
- (5) 東京税理士会日本橋支部や中央区、都税事務所と情報交換、意見交換の実施

[担当：総務委員会・税制委員会・各部会]

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

- (1) 経営、経理、労務、法務等に関する研修会の開催
- (2) 専門家による法律相談、労務相談の実施
- (3) ホームページによる企業情報の発信

[担当：事業委員会・広報委員会・IT委員会・各地区・各支部・各部会]

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

- (1) 町内会、商店会等との各種イベント等への協力、共催等
- (2) 日本橋川浄化活動、中央区・都による防災、環境対策、エネルギー政策への関与
- (3) 防災・防犯研修・訓練等への参加
- (4) その他の地域社会への貢献を目的とする事業

[担当：社会貢献委員会・広報委員会・IT委員会・厚生委員会・各地区・各支部]

6. 会員の福利厚生に関する事業

- (1) 簡易生命保険団体保険料払込制度に係る集金事務
- (2) 葬祭サービスに係る事業の実施
- (3) その他の会員の福利厚生に資する事業

[担当：厚生委員会]

7. 会員の支援に資するための事業

- (1) 会員企業及びその従業員等を対象とした各種保険事業の推進
- (2) 企業保全を目的とした事業の推進
- (3) 地域加盟店による各種優待制度の実施
- (4) 役員、会員を対象とした各種親睦会などの開催

[担当：総務委員会・厚生委員会・各地区・各支部・各部会]

8. 組織・財政基盤の強化

- (1) 会員増強運動の推進
- (2) 支部活性化の推進

[担当：組織委員会・各地区・各支部]

9. 部会活動の充実

- (1) 部会の特徴を活かした魅力ある事業活動の推進

[担当：特別研修部会、源泉部会、青年部会、女性部会]

10. 地区活動の充実

- (1) 正副地区長会並びに地区役員連絡協議会の開催
- (2) 関係官庁をはじめ各地区・支部相互の情報交換の充実
- (3) 地区ごとの合同研修会の開催

[担当：各地区]

11. 会務運営の充実

- (1) 上部団体及び他の関係諸団体との連絡協調

[担当：総務委員会]

- (2) 予算運用の適正化

[担当：予算委員会]

正味財産増減計算書

平成25年 4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	5,000	10,000	△ 5,000
基本財産受取利息	5,000	10,000	△ 5,000
特定資産運用益	30,000	30,000	0
特定資産受取利息	30,000	30,000	0
受取会費	60,000,000	61,000,000	△ 1,000,000
受取一般会費	60,000,000	61,000,000	△ 1,000,000
事業収益	5,050,000	5,800,000	△ 750,000
研修事業収益	1,500,000	2,000,000	△ 500,000
広報事業収益	3,250,000	3,300,000	△ 50,000
福利厚生事業収益	300,000	500,000	△ 200,000
受取補助金等	15,200,000	15,100,000	100,000
受取県連補助金	1,200,000	1,200,000	0
受取全法連助成金等	14,000,000	13,900,000	100,000
受取負担金	3,300,000	3,600,000	△ 300,000
部会受取負担金	3,300,000	3,600,000	△ 300,000
雑収益	3,000,000	4,220,000	△ 1,220,000
雑収益	3,000,000	4,220,000	△ 1,220,000
経常収益計	86,585,000	89,760,000	△ 3,175,000
(2) 経常費用			0
事業費	75,679,766	79,939,709	△ 4,259,943
税知識普及事業	17,659,759	20,201,826	△ 2,542,067
給料手当	5,463,800	5,600,000	△ 136,200
福利厚生費	1,331,100	1,350,000	△ 18,900
会議費	100,000	100,000	0
旅費交通費	514,200	990,000	△ 475,800
通信運搬費	747,300	1,000,000	△ 252,700
減価償却費	39,889	25,482	14,407
消耗品費	824,000	1,680,000	△ 856,000
印刷製本費	910,700	1,700,000	△ 789,300
光熱水料費	114,400	100,000	14,400
賃借料	3,664,800	3,350,000	314,800
諸謝金	2,340,000	2,340,000	0
租税公課	23,400	16,344	7,056
委託費	420,500	500,000	△ 79,500
広告宣伝費	200,000	200,000	0
リース料	537,400	650,000	△ 112,600
支払手数料	147,570	300,000	△ 152,430
雑費	280,700	300,000	△ 19,300
納税意識高揚事業	15,323,887	14,497,801	826,086
給料手当	4,937,800	5,070,000	△ 132,200
福利厚生費	1,202,700	1,190,000	12,700
会議費	30,000	30,000	0

旅費交通費	463,800	320,000	143,800
通信運搬費	675,200	630,000	45,200
減価償却費	1,987	23,029	△ 21,042
消耗品費	587,300	160,000	427,300
印刷製本費	1,782,800	1,100,000	682,800
光熱水料費	103,400	100,000	3,400
賃借料	1,827,800	1,770,000	57,800
諸謝金	140,000	140,000	0
租税公課	21,100	14,772	6,328
委託費	379,700	450,000	△ 70,300
広告宣伝費	2,300,000	2,450,000	△ 150,000
リース料	485,000	580,000	△ 95,000
支払手数料	132,500	270,000	△ 137,500
雑費	252,800	200,000	52,800
税制税務調査研究提言事業	377,922	500,803	△ 122,881
給料手当	105,000	110,000	△ 5,000
福利厚生費	25,500	30,000	△ 4,500
会議費	100,000	160,000	△ 60,000
旅費交通費	9,800	10,000	△ 200
通信運搬費	14,300	10,000	4,300
減価償却費	422	489	△ 67
消耗品費	21,200	40,000	△ 18,800
印刷製本費	5,300	40,000	△ 34,700
光熱水料費	2,200	0	2,200
賃借料	37,400	40,000	△ 2,600
諸謝金	30,000	30,000	0
租税公課	400	314	86
委託費	8,000	10,000	△ 2,000
リース料	10,300	10,000	300
支払手数料	2,800	10,000	△ 7,200
雑費	5,300	0	5,300
地域企業健全発展事業	16,987,666	17,145,898	△ 158,232
給料手当	4,680,000	4,800,000	△ 120,000
福利厚生費	1,140,000	1,130,000	10,000
会議費	20,000	20,000	0
旅費交通費	440,000	310,000	130,000
通信運搬費	640,000	650,000	△ 10,000
減価償却費	30,666	21,898	8,768
消耗品費	800,000	400,000	400,000
印刷製本費	1,640,000	2,030,000	△ 390,000
光熱水料費	159,500	130,000	29,500
賃借料	3,211,500	3,200,000	11,500
諸謝金	3,000,000	3,000,000	0
租税公課	20,000	14,000	6,000
支払負担金	0	10,000	△ 10,000
委託費	360,000	420,000	△ 60,000
広告宣伝費	20,000	20,000	0
リース料	460,000	550,000	△ 90,000

支払手数料	126,000	260,000	△ 134,000
雑費	240,000	180,000	60,000
地域社会貢献事業	6,778,072	7,277,705	△ 499,633
給料手当	1,614,600	1,680,000	△ 65,400
福利厚生費	393,300	400,000	△ 6,700
会議費	30,000	30,000	0
旅費交通費	151,800	100,000	51,800
通信運搬費	220,800	210,000	10,800
減価償却費	3,172	7,805	△ 4,633
消耗品費	1,772,500	2,050,000	△ 277,500
印刷製本費	922,800	1,315,000	△ 392,200
光熱水料費	16,500	10,000	6,500
賃借料	430,500	390,000	40,500
諸謝金	100,000	100,000	0
租税公課	7,000	4,900	2,100
支払負担金	500,000	130,000	370,000
委託費	126,000	150,000	△ 24,000
広告宣伝費	200,000	310,000	△ 110,000
リース料	161,000	200,000	△ 39,000
支払手数料	44,100	90,000	△ 45,900
雑費	84,000	100,000	△ 16,000
会員福利厚生事業	336,898	351,249	△ 14,351
給料手当	163,800	170,000	△ 6,200
福利厚生費	39,900	40,000	△ 100
旅費交通費	15,400	10,000	5,400
通信運搬費	22,400	30,000	△ 7,600
減価償却費	288	759	△ 471
消耗品費	17,500	10,000	7,500
光熱水料費	1,500	0	1,500
印刷製本費	8,400	10,000	△ 1,600
賃借料	25,500	20,000	5,500
租税公課	700	490	210
委託費	12,600	10,000	2,600
リース料	16,100	20,000	△ 3,900
支払手数料	4,410	10,000	△ 5,590
雑費	8,400	20,000	△ 11,600
会員支援事業	12,985,562	14,014,427	△ 1,028,865
給料手当	4,165,200	4,250,000	△ 84,800
福利厚生費	1,014,600	1,000,000	14,600
会議費	3,800,000	3,800,000	0
旅費交通費	391,600	360,000	31,600
通信運搬費	569,600	350,000	219,600
減価償却費	8,652	18,037	△ 9,385
消耗品費	445,000	550,000	△ 105,000
印刷製本費	513,600	424,000	89,600
光熱水料費	45,000	40,000	5,000
賃借料	765,000	1,200,000	△ 435,000
諸謝金	100,000	160,000	△ 60,000

租税公課	17,700	12,390	5,310
委託費	318,600	0	318,600
支払負担金	100,000	900,000	△ 800,000
リース料	407,100	470,000	△ 62,900
支払手数料	111,510	230,000	△ 118,490
雑費	212,400	250,000	△ 37,600
その他会員増強事業	5,230,000	5,950,000	△ 720,000
通信運搬費	280,000	280,000	0
消耗品費	250,000	250,000	0
印刷製本費	400,000	400,000	0
委託費	4,300,000	5,020,000	△ 720,000
管理費	10,606,365	10,862,196	△ 255,831
給与手当	2,269,800	2,330,000	△ 60,200
福利厚生費	552,900	550,000	2,900
会議費	4,500,000	4,550,000	△ 50,000
旅費交通費	213,400	140,000	73,400
通信運搬費	310,400	280,000	30,400
減価償却費	11,055	9,316	1,739
消耗品費	242,500	70,000	172,500
印刷製本費	116,400	480,000	△ 363,600
光熱水料費	57,500	50,000	7,500
賃借料	977,500	960,000	17,500
租税公課	9,700	12,880	△ 3,180
支払負担金	150,000	170,000	△ 20,000
委託費	174,600	200,000	△ 25,400
涉外慶弔費	500,000	460,000	40,000
リース料	223,100	260,000	△ 36,900
支払手数料	61,110	130,000	△ 68,890
新聞図書費	120,000	110,000	10,000
雑費	116,400	100,000	16,400
経常費用計	86,286,131	90,801,905	△ 4,515,774
評価損益等調整前当期経常増減額	298,869	△ 1,041,905	1,340,774
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	298,869	△ 1,041,905	1,340,774
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	298,869	△ 1,041,905	1,340,774
当期一般正味財産増減額	298,869	△ 1,041,905	1,340,774
一般正味財産期首残高	154,907,405	155,117,496	△ 210,091
一般正味財産期末残高	155,206,274	154,075,591	1,130,683
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0

受取補助金等	0	0	0
受取全法連助成金	14,000,000	13,900,000	100,000
一般正味財産への振替額	14,000,000	13,900,000	100,000
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	160,206,274	159,075,591	1,130,683